

2008年10月27日

mail ニュース

2・通巻190号

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合

発行人 米山隆史
TEL 03-5381-0250

東京自治労連が第20回定期大会を開催

東京自治労連は10月25日、全労連会館で第20回定期大会を開催しました。来賓として、自治労連の若井委員長代行、東京地評高島事務局長、東京土建巻田委員長、日本共産党の笠井衆議院議員、弁護士団の白川弁護士、共同する会の岩崎会長からご挨拶をいただきました。

堤委員長の挨拶に始まり、荻原書記長が第1号議案・経過報告、高橋会計が第2号議案・決算報告、桑原副委員長が第3号議案・国民春闘総括（案）、荻原書記長が第4号議案・組織財政見直し（案）、第5号議案・規約改規定改正（案）、吉川書記次長が第6号議案・特別中央執行委員の選任、第7号議案・顧問の選任について、それぞれ報告、提案しました。

午後から討論に移り、代議員から質疑・意見を受けました。全体で28人が発言し、都庁関係では12人が発言、自治労連都庁職10人、都庁法人として柳代議員、再雇用・非常勤協議会として経済支部・鳥谷代議員が発言しました。

養育院支部の河原崎代議員は、健康長寿医療センターの地方独立行政法人化攻撃の現状と取り組みについて発言。9月23日には豊島病院の公社化問題と併せて、集いを開催し、150人という多数の型に参加していただいた。都と当局の攻撃は単なる病院の独法化ではなく、背景には財界による周辺地区の大規模な再開発計画があることを明らかにしました。

東税支部の伊藤代議員は、地方特別法人税が10月から実施されるが、これは2兆6千億円で消費税の1%にあたる。地方で集めて国が使うこと自体、地方税のあり方として問題であり、租税原則に反している。税務労働者は消費税増税を中心とした論議には組みしないと声明しました。

同じく東税支部の小泉代議員は、社会保険庁解体問題における労働者の雇用問題、国鉄解雇撤回闘争についての本部方針について質問しました。

都庁法人の柳代議員は、この間の都庁法人の取り組みについて報告をし、特に多摩北部医療センターでの分会結成などについて紹介しました。

衛生局支部の高橋代議員は、この春に保健所支部が衛生局支部と合流したことを報告。食の安全が叫ばれているのに、衛生監視員を6人削減するなど、石原都政の出鱈目振りを告発、予防のための公衆衛生充実を訴えました。

経済支部の大谷代議員は、都当局及び人事委員会が現業賃金の引き下げについて固執していることに

ついて発言、専門性も高く、民間同業種とは比較することが出来ないものを無理やり比べ、攻撃を強めている。1971年以来勝ち取ってきた行一横引きを守ろうと訴えました。また、島嶼職員が地域手当の問題で逆格差が生まれていることについても触れました。

衛生局支部の石井代議員は、来年の自治労連大会は東京都内での開催ということだが、そのための予算上の扱いはどうなっているのか。また、革新都政確立の予算について質問しました。

再雇用・非常勤協議会の鳥谷代議員は、前代議員に配布した同協議会のニュースを紹介しながら、取り組みについて報告。特に後期高齢者医療問題での学習会について発言しました。

港湾支部の斉藤代議員は、港湾においても新自由主義がはびこり、規制緩和、料金の自由化、免許制の廃止などが進められていると報告しました。

教育庁支部の風間代議員は、教育庁支部の坂本通子さんが超過勤務の不払いについて東京地方裁判所に訴えていることを報告。第2回まで公判が行われ、第3回が11月20日に行われる。都庁の職場から不払い超過勤務と慢性的超過勤務をなくすためにがんばろうと訴えました。

衛生局支部の高柳代議員は、先日起きた妊婦死亡事件も紹介しながら、その根底には人員配置や処遇など、東京都の産科医などに対する誤った政策がある。例えば墨東病院の周産期医療の当直体制は土日は2名から1名に縮小されている。また、都の医師給与はようやく若干上がったが、それでも政令都市を含めて全国でも61位と最下位だった、と紹介しました。

都立学校支部の内田代議員は、貧困と格差が拡大する下で、就学援助の運動を全都民的な運動にしようとして訴えました。また、学校用務など、現業職種にかけられている賃金引下げ攻撃は職場つぶしでもあり、断固跳ね返そうと決意を述べました。

その後、すべての議案が承認されました。

この大会をもって、堤委員長、桑原副委員長などが退任し、新たに荻原委員長、吉川書記長などを始めとした若い執行部が誕生しました。